

## ロードレース再開についてのガイダンス (基本方針)

(第1版8月11日改訂)

※赤字は改訂版で追加・修正した部分になります。

### 1. 主旨 (感染拡大を最大限防ぎながら大会の再開を目指す)

マラソンをはじめとするロードレースは、単なるスポーツイベントを越え、住民の健康促進、スポーツツーリズムといった経済の活性化、ボランティア活動を通じた地域の連帯感の強化、選手の活躍を通じた活力の醸成、PRなどを越え、地域や私たちの生活に様々な恩恵をもたらす存在となっております。日本陸上競技連盟は、健康寿命の延伸など我が国の目指す方向性の中で、ロードレースが今後より一層、社会から必要とされるものであると考えております。

今般、新型コロナウイルスの影響（以下、コロナ禍とする）で、日本国内及び世界のロードレースの開催は厳しい状況にあります。特にロードレースはスタジアム内で開催される競技会とは異なり、多くは公道を利用して開催されているため、大会主催者が全ての状況を把握して開催することは極めて難しい状況です。従って、ロードレースを再開する為には、大会主催者だけでなく参加ランナー、関係者、競技運営関係者、地域の皆様、陸上ファンの皆様はじめ、ロードレースに関係する多くの皆様と共通理解を持ち、感染拡大を防ぎながら再開を目指すことが求められます。

一方で、コロナ禍において新たに走り出したランナーが世界規模で増えていること、オンラインで開催されるイベントや練習会など、新しい取り組みも芽生え始めている状況です。政府が掲げるスポーツ人口の拡大に向けて、全ての人々がスポーツをすることを身近に感じることが出来る格好の機会と捉えることも可能です。

そこで、私たちはコロナ禍において感染防止対策はもちろん、ロードレースのあり方、競技運営方法、応援の仕方、ファンサービスなどを根本から見直して参ります。そして、今とは違った新しいロードレース、一人ひとりのランニングライフが定着することを目指していきたいと考えております。

しかし、この困難な状況下において万全の策を講じながら、新しい形を模索しようとする主催者の姿勢に対して、私たち日本陸上競技連盟は、「ロードレース再開のガイダンス」の作成等を通じて貢献したいと考えております。

もちろん、コロナ禍においてリスク無しにロードレースを開催することが難しい状況であることは、上述の通りであり、地域社会の安全を考慮し開催を断念する大会主催者の判断も同様に尊重すべきと考えます。コロナ禍によってロードレースが当たり前前に開催されるのではないという事実に対して、私たちは初心に立ち返り、大会主催者、地元行政の皆様、地域の皆様、医療従事者、そして大会運営関係者をはじめ、ロードレースに関わる全ての皆様に感謝申し上げるとともに、ロードレースの再開に向けてオール陸上界で進めたいと考えております。

### 2. ガイダンス作成の経緯と位置づけ

本連盟は、2020年5月14日（2020年5月29日改訂）にスポーツ庁から配信された「社会体育施設の再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」、および公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の「スポーツイベント再開に向けた感染拡大予防ガイドラインについて」を基本に、陸上競技の特性を熟慮して2020年6月11日に「陸上競技活動再開のガイダンス」を作成いたしました。すべての競技会主催者や参加者の皆様に、「陸上競技活動再開のガイダンス」の趣旨を理解し、感染防止に最大限の注意を払った運営・参加に務めるようお願いしています。

「ロードレース再開のガイダンス」は、さらにロードレースで留意点についてまとめたものです。本連盟に設置した「日本陸上競技連盟新型コロナウイルス対策本部」が、「ロードレースガイダンス策定に係る有識者・関係団体連絡会議」、各公認ロードレースからのアンケート調査、また大会主催者やランナーへのインタビュー調査などを通じて集約した意見も踏まえて、作成いたしました。

各大会主催者の皆様には、「陸上競技活動再開のガイダンス」および「ロードレース再開のガイダンス」を、開催可否を判断する際の検討材料、及び大会運営マニュアルなどの作成時の参考にしていただくことを目的としています。

### 3. 日本陸上競技連盟における検討体制

- ・『日本陸上競技連盟新型コロナウイルス対策本部』

本部長 尾縣貢（日本陸連専務理事）

委員 風間明（日本陸連事務局長）

山澤文裕（日本陸連医事委員長、世界陸連医事委員）

清水真（日本陸連法制委員長）

鈴木一弘（日本陸連競技運営委員長）

麻場一徳（日本陸連強化委員長）

早野忠昭（日本陸連 RunLink チーフオフィサー）

- ・『ロードレースガイダンス策定に係る有識者・関係団体連絡会議』

本連盟専門委員会（医事委員会、競技運営委員会、法制委員会、強化委員会、総務企画委員会）

日本実業団陸上競技連合、日本学生陸上競技連合、ランニング学会、東京マラソン財団

### 4. ガイダンスの位置づけ

本ガイダンスは強制力や拘束力を有するものではありません。また、ロードレースは大会によって環境や運営方法も大きく異なる為、全てを包含した内容にするに至らない点は予めご留意ください。従って、最終的な判断の主体は大会主催者であり、本ガイダンスの内容と地元行政や保健当局等の指導内容に齟齬がある場合は、後者の内容を優先いただきますようご理解のほどよろしくお願いいたします。

- ・ガイダンスの更新

本ガイダンスは公表時点の新型コロナウイルスの状況から作成したものであり、社会状況の変化に応じて、また、各大会主催者からの改善要望などに応じてより実情に沿った内容に「日本陸上競技連盟新型コロナウイルス対策本部」にて検討を行い随時改変して参ります。